

主な論点

これまでの半島振興施策により半島地域の道路等の交通施設や産業基盤、生活基盤の整備は着実に進んできており、半島地域外の地域と比べての不利性は大きく改善されたが、今なお格差が残っている。半島地域の自立的発展と地域住民の生活向上のためには、引き続き、条件不利性への対策に努めることが必要ではないか。

工場誘致が困難さを増す中、地域の就業環境は悪化しており、社会減少が大きくなっていることから、これまで以上に内発的な産業の育成により就業場所の確保に努めていく必要があるのではないか。

物の豊かさから心の豊かさへと国民の意識が変化し、人々のライフスタイルや価値観も多様化しつつあることを踏まえれば、地域間交流や地域の製品の販売の拡大等により半島地域の自立的な発展が図られる可能性は高まっており、今後一層取組を進めていくべきではないか。

半島地域の災害への脆弱性に鑑み、孤立地域対策、避難道路や緊急物資輸送路の確保等の観点から、道路や国土保全施設の整備を促進していくことが引き続き必要ではないか。

これらを踏まえると、地域の実情を踏まえた広域的、総合的な対策を講じる半島振興対策は、引き続き必要ではないか。